

チリ経済情勢報告(2016年8月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費はやや弱くなっている。
- 生産、企業マインドは悪化している。
- 失業率は悪化している。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は銅以外の分野では回復がみられる。
- 銅価格はやや回復し、為替はペロが強まっている。株価も回復している。

先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率-2015年2Q1.5% -

第2四半期(4~6月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.5%と、第1四半期(2.2%)を下回る伸びとなった。季節調整済前期比の伸び率は1.3%となった。

① 需要項目別の動向

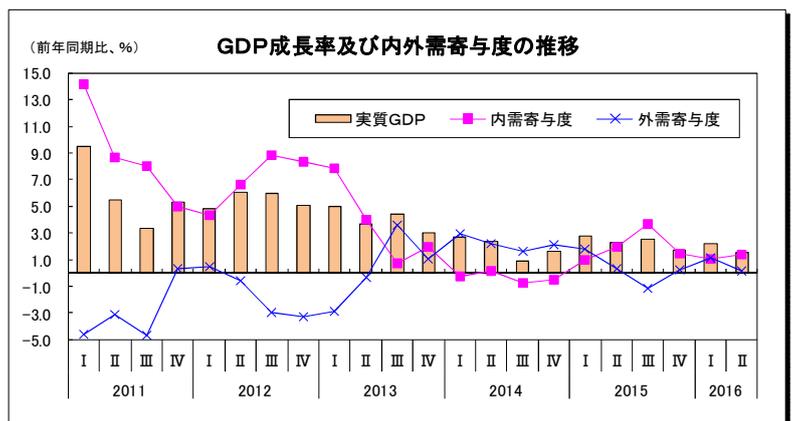
(ア)内需は、前年同期比1.5%(前期同1.1%)となった(寄与度1.4%)。消費は前年同期比2.6%(前期同2.9%)となった。

内訳は、民間消費が同1.7%(前期同2.6%)、政府消費は同7.0%(前期同4.4%)であった。総固定資本形成は前年同期比2.7%(前期同1.1%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同2.7%(前期同1.1%)、建設・住宅投資が同▲0.2%(前期同1.2%)であった。

(イ)外需の寄与度は、輸出の減少が続くなか0.2%(前期1.1%)となった。輸出は、前年同期比1.2%(前期同0.9%)となった。品目別では、銅が同▲6.3%(前期同2.5%)、鉱業品全体も同▲5.1%(前期同1.8%)と大きく下落した。製造業品は同6.5%(前期同▲0.7%)、農林水産品は同12.4%(前期同▲5.7%)と回復した。輸入は、前年同期比0.6%(前期同▲3.2%)となった。品目別では、農林水産品が同17.6%(前期同▲31.9%)、鉱業品は同3.2%(前期同▲1.4%)、製造業が同0.8%(前期同▲3.3%)と回復を見せた。

② セクター別の動向

セクター別では、電気・ガス・水道が前年同期比5.1%(前期同8.9%)、商業が同5.0%

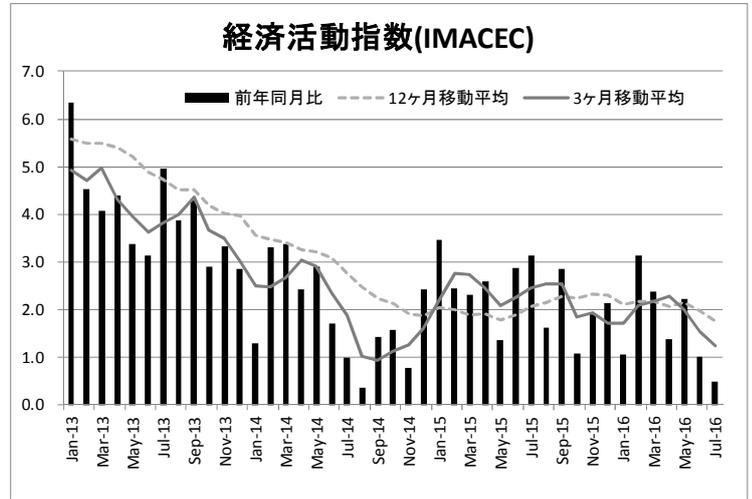


(前期同4.1%)と比較的好調であった。一方、銅は前年同期比▲6.0%(前期同▲1.6%), 鉱業全体で同▲5.5%(前期同▲1.9%)と下落が拡大しており、製造業でも同▲1.0%(前期同▲0.5%)と減少が続いている。

(2) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比0.5% -

7月のIMACECは前年同月比0.5%, 季節調整済前月比は0.1%となった。中銀によると、鉱業以外の業種が0.8%上昇する中、鉱業は▲3.1%と悪化している。製造業部門の悪化の影響は限定的であり、サービス業と商業が好調であった。

中銀アンケートによる9月のIMACECの予想は前年同月比1.5%(中央値)となっている。



(3) 消費 - やや弱い -

① 7月の小売商業販売指数(実質, INE公表)は、前年同月比4.6%となった。同指数(除く車)は同6.1%となった。

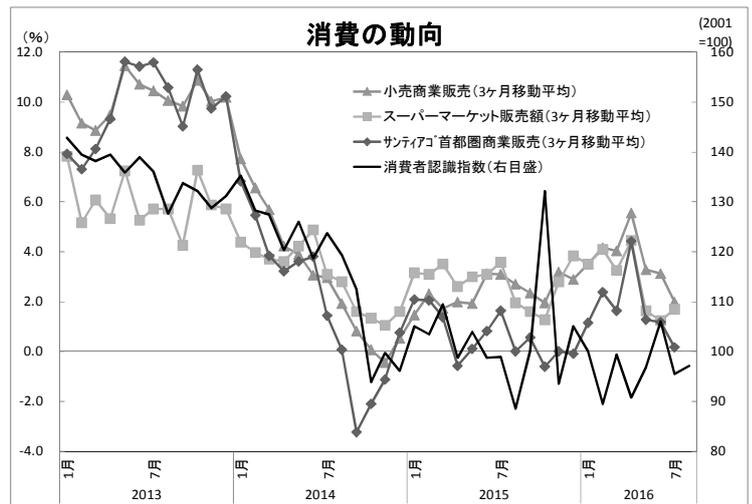
② 7月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比7.1%となった。

③ 7月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、6.4%となった。

④ 8月の消費者認識指数(CIEN公表)は97.1と前月(95.5)から上昇している。

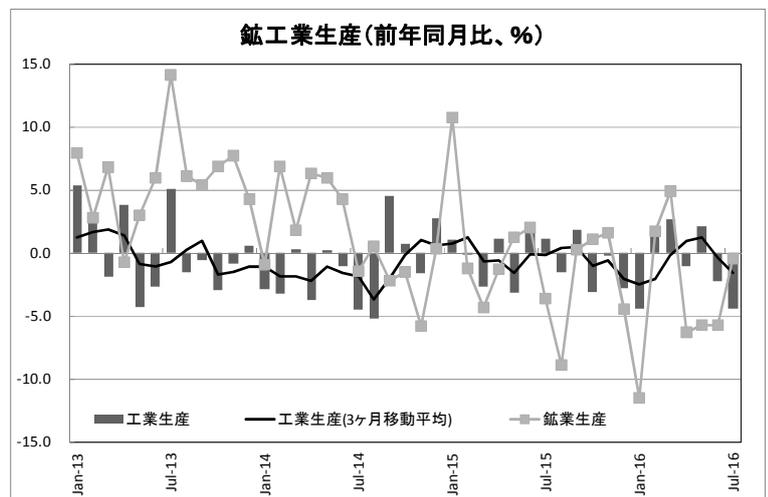
現状指数は103.9(96.1), 将来指数は94.9(95.5)となり、やや改善している。

⑤ 7月の新車販売台数は22,528台(前年同月比1.3%)、8月は24,544(同0.7%)となった。



(4) 鉱工業生産, 電力 - 生産はやや弱い -

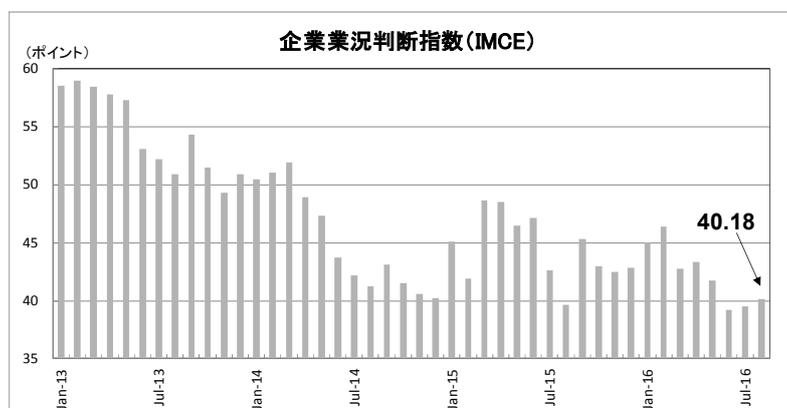
7月の工業生産指数は、前年同月比▲4.4%となった。セクター別ではたばこ製品業が同9.1%、一般金属製品が6.2%とプラスに寄与した一方で、石油派生製品が▲15.5%, 出版・印刷が同▲11.5%のマイナスとなった。



6月の鉱業生産指数は前年同月比 ▲0.4%となり、うち銅は同 ▲1.5%となった。
6月の電力指数は前年同月比 0.7%となった。

(5) 企業の業況判断－低調－

8月のIMCE(企業業況判断指数)は40.18ポイントと、先月に引き続き低水準となった。前年同月差は0.52ポイント、前月差は0.68ポイントとなった。内訳を見ると、製造業が39.93(同 2.07ポイント)、建設業が20.25(3.68ポイント)と上昇を見せる中、商業が47.07(同 ▲1.92ポイント)、鉱業が50.95(同 ▲1.52ポイント)と下落している。



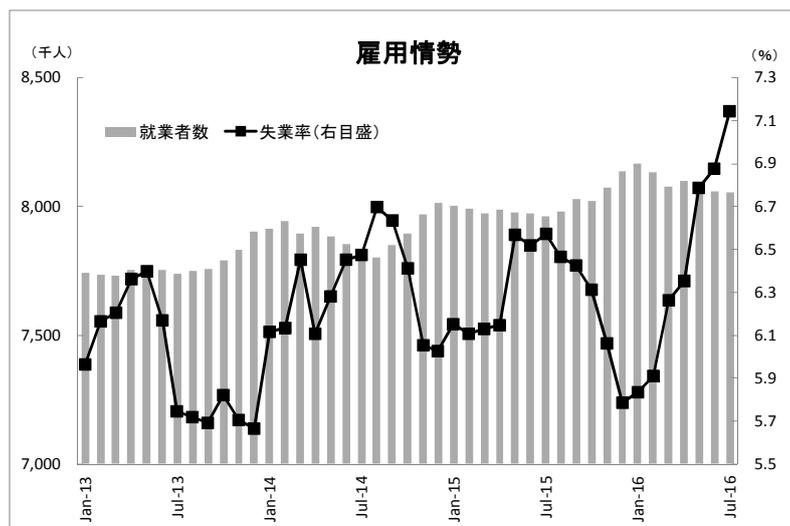
(6) 不動産－減少している－

7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比 ▲25.9%(3か月移動平均)と引き続き下落している。内訳を見ると、住居が同 ▲38.8%が大幅な下落が続く中、非住居が約1年半ぶりにプラスとなり同 5.2%となった。



(7) 雇用－悪化している－

5～7期の失業率は7.1%と上昇が続いている。前年同期比で見ると、労働力人口は153,146人増加(前年同期比 1.8%)、就業者数は93,7336人増加(同 1.2%)したが、失業者数は59,410人(同 10.6%)増加が続いている。セクター別の就業者数伸び率では、電気・ガス・水道(同 28.5%)、ホテル・レストラン(同 14.3%)で上昇する中、鉱業(同 ▲16.3%)ではマイナスが続いている。



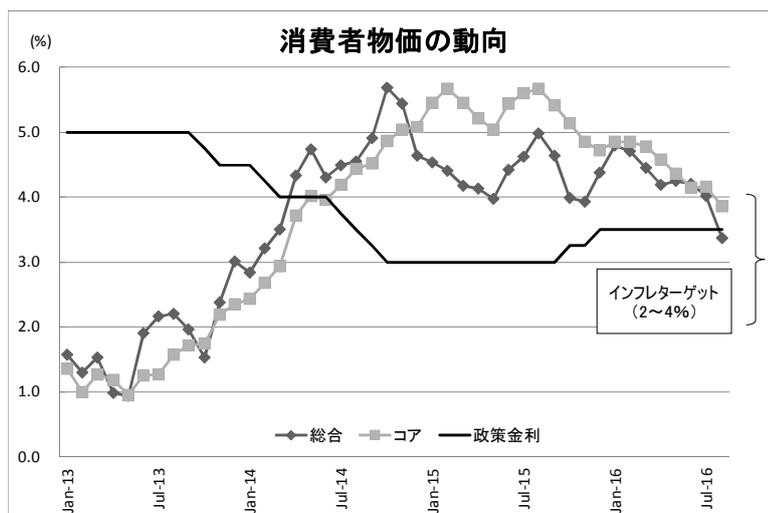
7月の賃金は、名目は前年同月比 4.9%、実質は同 0.8%となった。

(8) 物価－安定している－

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.0%、前年同月比は3.4%となり、インフレターゲット内にある。品目別に前年同月比の動きをみると、生鮮野菜果実(8.0%)、レストラン・ホテル(6.7%)、保健医療(5.4%)が上昇している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.1%、前年同月比は3.9%となった。

中銀アンケートによる8月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:3.1%(前月3.2%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

7月の生産者物価(全産業)は、前月比は1.5%、前年同月比は▲4.2%となった。農耕・牧畜(前年同月比2.5%)が上昇する中、鉱業(同▲8.0%)が下落している。

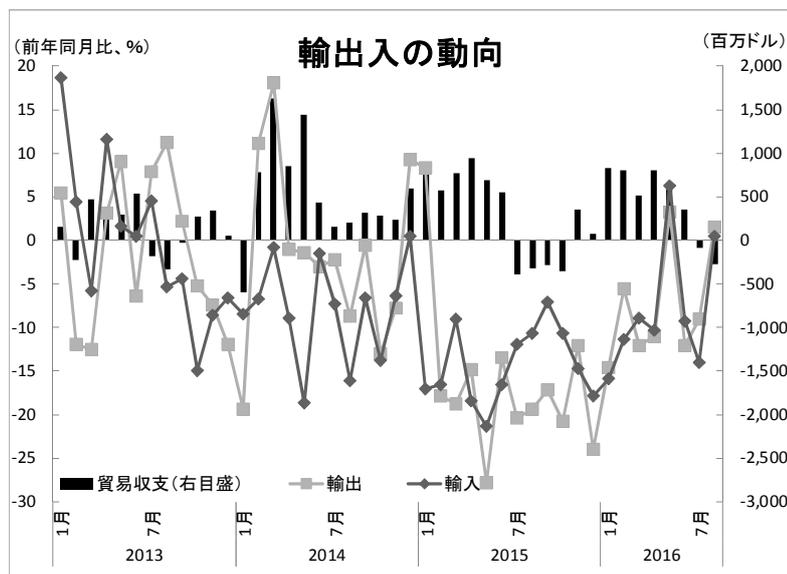


(9) 貿易－銅以外の分野では回復がみられる－

① 8月の輸出額(FOB)は47.9億ドル(前年同月比1.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品23.5億ドル(同▲4.5%)、農林水産品2.8億ドル(同19.1%)、製造業品21.5億ドル(同6.8%)となった。鉱業品のうち銅は20.8億ドル(同▲9.0%)、銅を除いた輸出総額は27.1億ドル(同11.5%)となった。

② 8月の輸入額(FOB)は50.6億ドル(前年同月比0.5%)となった。内訳(CIF)は、消費財16.3億ドル(同0.1%)、中間財27.0億ドル(同0.9%)、資本財10.5億ドル(同0.7%)となった。

③ 8月の貿易収支(FOB)は▲27.3億ドルの赤字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額3.1億ドル(前年同月比▲14.7%)、輸入額1.5億ドル(同▲16.4%)、貿易総額では4.6億ドル(同▲15.3%)となった。

② 対中貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額12.5億ドル(前年同月比7.5%)、輸入額11.9億ドル(同▲7.1%)、貿易総額では24.3億ドル(同▲0.1%)となった。

③ 対韓貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額3.8億ドル(前年同月比25.6%)、輸入額

1.2億ドル(同▲24.4%),貿易総額では4.9億ドル(同8.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格 — やや回復している —

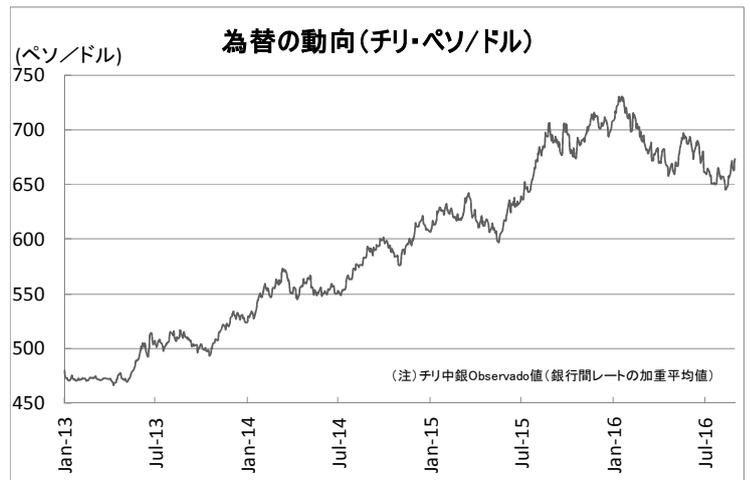
8月の国際銅価格は、1ポンド2.2258ドル(1日)で始まり、月末には2.0877ドル(31日)と前月末比▲5.2%で終了した。月初は中国の新たな景気刺激策に対する期待とドル価格の低下から、銅価格が高騰した。その後ドルが安定すると、再び中国経済に対する不安と原油価格の下落により、銅価格も追随して下落する事となった。



7月の銅在庫は、414,972トン(1日)から520,365(31日)と前月末より増加した。

(2) 為替 — ペソが強くなっている —

7月の為替は、1ドル656.95ペソ(1日)で始まり、月末には673.17ペソ(31日)と前月末比3.45ペソとなった。前半は米国の経済指標の想定外の悪化により世界的にドル価格が低下し、チリペソも一時期640ペソ台を約1年ぶりにつけた。後半は、FRBの9月利上げを含め各国中銀の景気刺激策への期待と、チリ国内市場に対する不安感からドル高へと反転した。



(3) 株価 — 回復している —

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4118.24ポイント(1日)で始まり、月末には4119.28ポイント(31日)と前月とほぼ変わらない傾向となった。

国際市場の好業績に追随し、さらに銅価格の上昇により、国内企業は全体的に好調であった。



3. 経済トピックス

(1) 2016年上半期トラック新車需要の減退

鉱業及び小売業における経済低迷により、特に地方ではトラックの新車需要は減少。2016年は12,000台の見通し。これは2009年の世界金融危機で激減した8,223台以来の需要減である。2016年上半期は、5,505台(前年同期比5.1%減)。

業界関係者は、経済の長期的な減退と投資家がチリを魅力的な市場とみていないことが影響している。特に、鉱業分野では、コスト削減もあり30%の需要減であり、関連サービス業にも影響を与えているとした。また、経済と鉱業に対する信頼回復が欠如しており、短期的には、2011~2012年当時の18,000台レベルまで戻るの難しい。2017年も同じ水準の需要とみられている。

(2) 電力供給の入札内訳と経済効果

入札には84件の提案がなされたが、このうち水力発電はわずか7.2%の914MWであった。この中には、米国系発電会社AES Generによるアントファガスタ鉱山向けの水力発電531MWが含まれる。

他方、風力発電は36.7%、太陽光発電は29.8%を占め、全体の3分の2は再生可能エネルギーであった。その他、天然ガス発電は22.1%、従来型の石炭・ディーゼル発電は3.3%、地熱及びバイオマス発電は1%であった。

パチエコ・エネルギー大臣は、バチエレ大統領をヘッドとする昨2日の経済委員会において、新規のプロジェクトだけでも60億米ドルの投資を呼び込む。電力料金の低下はGDPの1%上昇とチリ地方への投資3%増が期待されると述べた。政府は、多数の入札による競争で、2021年までに電力料金は20%低下するとみる。

(3) ワイン輸出の増加(2016年上半期)

チリ・ワイン協会(Vinos de Chile)によれば、2016年上半期のワイン輸出は、数量ベースでは9.73%増加、金額ベースでは1.25%の増加。ボトルワインの数量は、4.57%増であった。一方、価格は7.73%減であった。特に、今年に入って大きな伸びを示した輸出先は、オランダ、中国、アイルランド及び英国。

同協会は、アジア市場が引き続きリードしており、数量ベースでは20.64%、金額ベースでは14.5%の伸びを示し、特に、中国、日本及び韓国向けが際立つとした。

(4) 経済界アンケート(チリ中銀報告書)

本年6~7月、チリ中銀が企業約200社の経営者に行ったアンケートに基づく報告書によれば、各界経営陣は現在の(経済)状況が更に悪化すると想定していないが、だからと言って、2017年に(経済が)回復するともみていないことが分かった。

これら回答の趨勢は、(税制、選挙、税制等の)改革の成果及び(2017年の大統領・議会)選挙を要因とする経済及び政治の不透明性が影響している。

特に、鉱業及び水産業(サーモン)は、事業規模を縮小している又は今後縮小せざる得ない状況にあり、競争力の喪失にも触れている。また、労働(改革)分野の先行き不透明感から不動産業及び建設業でも契約減の懸念による大きな意識変化がみられる。

(5) 2016年の新車販売台数見通し

2016年1-7月の新車(乗用車)販売台数は、当初見通しよりもペソ高(対ドル)にあることと自動車各メーカーの販売戦略もあって、162,675台(対前年同期比6.5%増)に達した。

この結果を受けて、チリ自動車協会(ANAC)は、2016年新車販売台数見通しを上方修正し、2015年より8千台多い、290千台とした(年当初は235千台、5月は261

千台の見通しを立てていた)。但し、ピークであった2013年の378千台には遠く及ばない。

販売シェアでは、1位に起亜自動車、2位にヒュンダイ、3位にシボレーが続く。チリの国内市場には、世界の自動車メーカー60社が進出しているが、上記3社だけで28%のシェアを占める。

(6) 冶金・金属機械工業連盟(ASIMET)年次総会：バチエレ大統領等の発言

冶金・金属機械工業連盟(ASIMET)の第17回年次総会が「第4次産業革命：新たな製造プロセス戦略の開発」をテーマとし、バチエレ大統領、セスペデス経済・開発・観光大臣及びリンコン労働・社会保障大臣の他、各国大使、学界、企業家、労働組合、軍関係者が出席し開催された。

(ア)バチエレ大統領

国内の産業こそが、チリの経済であり、経済が成長と雇用機会の道を切り開く。生産性向上の最たるものの一つには、エネルギー分野がある。特に発電と送電。今般、史上最大規模の電力供給入札があり、84件のプロジェクト提案があった。全て、産業界との対話をつうじ、全ての業界の声を踏まえて、鳥瞰図を描いている。チリは今、経済、政治的にも新たな現実と直面し、適応しつつある。これは危機ではなく、必要不可欠なチェンジである。昨晚発表した年金改革もその一環であり、経済的な責任の下で労働者の年金改良を提案している。

(イ)マルティネスASIMET会長

投資、起業、生産性の向上を妨げる障壁は除去しなければならない。今こそ、政府、企業及び労働者全てのプレイヤーによる信頼構築こそが必要である。カギとなるテーマは、教育、コネクション及びビジネス環境であるが、残念ながら、現在これらはしっかり議論されていない。チリ製造業の育成こそが国の持続的な成長につながる。現在の(チリの政治・経済情勢における)不確実性を取り除くことができれば、チリ国内の投資と起業は進み、産業の生産性は向上する。

(7) セスペデス経済・振興・観光大臣の訪日

セスペデス経済・振興・観光大臣は、チリ製造業振興協会(SOFOFA)とともに、漁業や農業分野への新たな投資誘致を目的として訪日しており、今日と明日、東京等において日本の政府当局や企業と会談等を行う。

「セ」大臣は、本日、ムレンブロックSOFOFA会長とともに、日本の代表的な公的研究開発機関の一つ、産業技術総合研究所(AIST)を訪問する。

(8) 第30回日智経済委員会の開催

(2017年の)日・チリ外交樹立及び修好120周年を記念するため、8月29日～31日、東京に於いて第30回日智経済委員会が開催される。同委員会のチリ側委員長は、エラスリス・シグド・コッパー社社長、日本側委員長は小林三菱商事社長である。委員会のテーマとして、第30回は「イノベーション」にフォーカスを当てている。

同委員会では、大学、丸紅や三菱商事等の主要企業の開発責任者が、TPPのようなマルチ協定による(ビジネス)機会について講演するとともに、JX金属やNECの役員らも講演を行う予定。

同委員会の開催に併せて、チリの海軍練習艦「エスメラルダ」号が晴海(東京)に寄港し、数百名の招待客を招いて船上ガラディナーが行われる。

日本は、チリにとって主要な投資国であり、2011～2013年には、第1位の対チリ直接投資国であった。

(以上)